

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 寺村 公陽
 (氏名) 五嶋 美樹
 TEL 03-3396-0033

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	513	△26.7	△97	—	△115	—	△90	—
2020年3月期第1四半期	700	△9.9	△10	—	△24	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△78.03	—
2020年3月期第1四半期	△13.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	8,832	3,118	35.3	2,689.93
2020年3月期	9,263	3,243	35.0	2,796.98

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,118百万円 2020年3月期 3,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,374,101 株	2020年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	214,628 株	2020年3月期	214,628 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,159,473 株	2020年3月期1Q	1,249,521 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社は、営業時間の短縮や一層のテレワークを推奨する等の対策を講じております。このような環境下、収束の目途が立たない状況を鑑み、当該事業の影響を織り込んだ業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、様々な課題が山積する中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、2020年4月7日には緊急事態宣言が政府より発出され歴史的な危機的局面を迎えました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業における屋外墓地については、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少する傾向にあります。

一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、消費者に寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓への拡充を図っております。

しかしながら、当第1四半期会計期間においては、コロナ禍による未曾有の危機感が消費者に蔓延し、来園者（見学者）数は激減しました。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の小規模化傾向が一層顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。

生花祭壇葬「愛彩花（あいさいか）」と共に、家族葬を中心としたラステル葬は消費者から安定的な支持を受けており、施行件数は堅調に推移しているものの、外出自粛要請や緊急事態宣言発出等の要因により、通夜式を自粛し告別式のみを執り行う密葬並びに直葬等の受注が増加傾向にあり、施行単価は大幅に下落しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高5億1千3百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業損失9千7百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）、経常損失1億1千5百万円（前年同四半期は経常損失2千4百万円）、四半期純損失9千万円（前年同四半期は四半期純損失1千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は増加傾向にあるものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

しかしながら、コロナ禍による来園者数の減少が顕著化し、成約率は上昇しているものの、成約件数の減少に歯止めをかけるまでには至りませんでした。

売上高は、1億8千4百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

b. 堂内陵墓

第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂（自動搬送式を含む）の建設ラッシュがあり、現状においては供給過多の環境下にあります。

このような状況を踏まえ、差別化を含めた広告戦略の見直しや徹底した感染防止対策等に努めたものの、屋外墓地と同様、成約件数の減少に歯止めをかけるまでには至りませんでした。

売上高は、3千6百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

②葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナーや様々なイベントを開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬、直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル（ラストホテル）」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ認知度は確実に高まっており、施行件数は堅調に推移しております。

しかしながら、コロナ禍による参列者減少に伴う施行単価の下落を吸収するまでには至りませんでした。

売上高は、2億9千2百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、5億8千3百万円減少し、17億7千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金5億4千9百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、1億5千2百万円増加し、70億6千万円となりました。その主な要因は、差入保証金1億5千2百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は、88億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ4億3千1百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、3千8百万円減少し、23億9千7百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1億円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億2千6百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、2億6千8百万円減少し、33億1千5百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2億1千7百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、57億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ3億7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、1億2千4百万円減少し、31億1千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億2千5百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前事業年度末は35.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2020年5月8日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,352	1,116,615
完成工事未収入金	28,456	3,571
売掛金	191,284	162,151
永代使用権	178,218	177,842
未成工事支出金	163,643	181,049
原材料及び貯蔵品	67,234	69,325
その他	60,386	61,100
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	2,355,556	1,771,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	698,393	682,236
土地	2,027,978	2,027,978
その他(純額)	18,959	17,624
有形固定資産合計	2,745,331	2,727,839
無形固定資産	134,334	118,064
投資その他の資産		
長期貸付金	70,867	69,641
差入保証金	3,123,133	3,275,324
長期未収入金	365,904	364,769
その他	498,688	535,696
貸倒引当金	△30,090	△30,389
投資その他の資産合計	4,028,502	4,215,042
固定資産合計	6,908,169	7,060,946
資産合計	9,263,726	8,832,598
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,094	59,208
短期借入金	116,767	216,868
1年内返済予定の長期借入金	1,623,642	1,497,316
1年内償還予定の社債	204,750	170,000
未払法人税等	13,903	20,175
賞与引当金	28,100	13,620
その他	371,866	420,796
流動負債合計	2,436,123	2,397,984
固定負債		
社債	115,000	100,000
長期借入金	2,910,561	2,692,768
退職給付引当金	326,392	315,829
役員退職慰労引当金	147,469	64,259
その他	85,162	142,858
固定負債合計	3,584,584	3,315,715
負債合計	6,020,708	5,713,700

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,303,039	1,177,783
自己株式	△315,476	△315,476
株主資本合計	3,252,487	3,127,232
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,469	△8,333
評価・換算差額等合計	△9,469	△8,333
純資産合計	3,243,018	3,118,898
負債純資産合計	9,263,726	8,832,598

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	700,488	513,433
売上原価	221,381	161,778
売上総利益	479,106	351,654
販売費及び一般管理費	489,639	449,296
営業損失(△)	△10,533	△97,641
営業外収益		
受取利息	384	453
受取配当金	7,023	183
受取賃貸料	1,211	1,204
その他	5,584	4,026
営業外収益合計	14,204	5,866
営業外費用		
支払利息	21,759	21,936
その他	6,143	1,748
営業外費用合計	27,903	23,685
経常損失(△)	△24,233	△115,459
特別利益		
固定資産売却益	59	249
特別利益合計	59	249
特別損失		
固定資産除却損	—	163
特別損失合計	—	163
税引前四半期純損失(△)	△24,173	△115,372
法人税、住民税及び事業税	2,928	2,433
法人税等調整額	△10,632	△27,334
法人税等合計	△7,703	△24,901
四半期純損失(△)	△16,469	△90,471

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。